

令和5年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 5	公益目的事業 16
主査名	味水佑毅 流通経済大学教授	
研究テーマ	脱炭素社会を見据えた道路課金に関する研究*	
研究の経過（4月～9月）：		
<p>道路課金は、道路インフラの利用に応じた対価として道路利用者に負担を求めるものである。従来、その水準は、利用量（距離）や道路損傷（重量）に応じたインフラ費用を中心に定められてきたが、近年では、大気汚染や混雑、さらにはCO₂の排出量など、外部費用が考慮されるようになってきた。たとえば、欧州では、2022年3月に道路課金指令が改定され、道路課金が、パリ協定の環境目標に対応し、脱炭素（カーボンニュートラル）社会の実現のための交通政策のひとつとして機能している。このように、欧米では、外部費用を考慮した道路課金の導入が進んでおり、またその対象が大型車のみならず乗用車も含めたかたちで検討されていることが近年の動向の特徴だといえる。</p> <p>このように大きな変化がみられる道路課金について、本研究プロジェクトでは、次の3点を目的として取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 欧米を中心とした諸外国の道路課金の政策・適用方法に関する最新動向の整理(2) 脱炭素社会に向けたEVと、その普及を支えるインフラ整備に関する最新動向の整理(3) 道路課金に関する新たな徴収技術に関する検討 <p>具体的には、2023年6月22日に第1回研究会を、9月7日に第2回研究会を、それぞれ実施した。</p> <p>第1回研究会では、「電気自動車用充電インフラの動向」「ニューヨーク市中心地区における混雑課金」「米国における有料道路の動向」「タイにおけるトラックのGPS車両監視」「東京湾アクアラインにおけるETC時間帯別料金の導入」「デンマークの大型車課金の導入」「ニューヨーク州におけるAETの運用実績」などについて、発表と活発な意見交換が行われた。</p> <p>第2回研究会では、「電気自動車が直面する「懲罰的」料金」「ロンドンにおける排ガス規制地域（ULEZ）の拡大」「ハワイ州における道路課金の展開」「ニューヨーク市中心地区における混雑課金の進展」「自動車の燃料税収の減収に関する将来見込み」「電気自動車の普及によってカーボンニュートラルを目指した場合の課題」「ペンシルバニア州有料道路の進展」「ドイツの大型車課金のCO₂料金設定と交通データの活用」「欧州におけるETSへの運輸部門の追加」「自動運転トラックによる幹線輸送の自動化の動向」「業界横断型車両動態管理ソリューションの事例」などについて、発表と活発な意見交換が行われた。これらの議論は、冒頭で示した研究目的に資するものと考えている。</p>		
下期へ向けて（課題等）：		
<p>下期では、すでに、第3回研究会が11月30日に開催予定である、また、第4回研究会を2024年1月に、第5回研究会（報告書検討会）を3月に、それぞれ計画している。会議室参加とZoom参加を併用することで多くの研究メンバーが議論に参加できており、大きな課題は見受けられない。引き続き、本研究プロジェクトを遂行してまいりたい。</p>		